

別 冊

大学間連携共同教育推進事業

『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築』

平成26年度 自己点検報告書

連携校実施報告書

平成27年2月

代 表 校：金沢大学

連 携 校：北陸先端科学技術大学院大学，石川県立大学，石川県立看護大学，
金沢美術工芸大学，金沢医科大学，金沢学院大学，金沢工業大学，
金沢星稜大学，金城大学，北陸大学，北陸学院大学，金沢学院短期
大学，金城大学短期大学部，小松短期大学，金沢星稜大学女子短期
大学部，北陸学院大学短期大学部，石川工業高等専門学校，金沢工
業高等専門学校

— 目 次 —

3 連携校の事業	1
3-1 石川県立大学¥	1
3-2 石川県立看護大学	4
3-3 金沢美術工芸大学	8
3-4 金沢星稜大学	1 1
3-5 金城大学	1 3
3-6 北陸学院大学	1 6
3-7 金城大学短期大学部	1 9
3-8 小松短期大学	2 2

3-1 石川県立大学

○事業名：能登島丸かじりフィールドワーク講座

1 平成26年度事業計画内容

平成26年度の事業計画内容は、平成25年度に試行したフィールドワーク講座の見直し、必要に応じて修正を加えてより充実した講座の構築を試みることにした。

まず、本フィールドワーク講座の目的は次の通りである。能登半島の中央部、七尾湾に浮かぶ能登島は島嶼地域で半島から独立した生態系が形成されており、農林水産はもとより生態や伝統的文化に関わる多くの地域資源が存在し、環境教育的素材が整っている。こうした豊かな環境の元でフィールドワークを行うことで、環境意識の高い人材を育成する。また、過疎、高齢化が進行する能登半島の中でも、能登島はその影響が最も進んでいることから、地域が抱える課題に向き合い、それらの解決策を見出す能力を身につけ、地域資源を活かした活性化方策について、自然科学的・社会的科学的知見を複合させて考え、提案できる人材育成を目指す。

また、フィールドワーク講座の概要は、以下1)～3)の3点を中心とした。

- 1) 環境調査技術の習得：能登島に広がる里山、里海、河川、農地を対象として、水、土、作物、いきものに実際にふれながら、各種環境分析方法・技術を習得する。
- 2) 環境管理方法の理解：地域資源のデータベース化などを通じたGIS、GPS技術などのICT技術の習得、獣害の発生状況や森と海の繋がり的事例学習を通して、森林・里山管理方法の基礎を学ぶ。
- 3) 施策立案トレーニング：ワークショップによる住民とのコミュニケーション、聞き取り調査などの社会学的手法、さらに、実習によって得られた自然科学的知見に基づき、これらの知識を駆使し総合化し、地域活性化方策を提案する。

対象学生は、石川県内の大学生を主とするが全国の大学に呼び掛ける。実習期間は、夏季休暇中の2泊3日とし、宿泊は島内の民宿を利用することとした。指導体制は、県立大学環境科学科教員を中心とし、地域の自然・文化に関する造詣が深い住民・七尾市職員、将来的には必要に応じて生産・食品科学科、金沢大学にも呼び掛けて指導体制を構築することとした。

2 計画に基づく実施状況

平成26年6月18日から、学内掲示板、グローカルネットいしかわ通信などによって講座を広く案内し、参加の申し込みを開始した。【3-1-資料1】その結果、最終的に参加申込者は、県立大学から14名、金大から2名、総勢16名となった。また、9月10日に県立大学において事前オリエンテーションを行い、事前学習、注意事項の確認を行った。そして、平成26年9月22日(月)～24日(水)の3日間において、能登島長崎地区を中心として、計画通り能登島丸かじりフィールドワーク講座を開催した。なお、講座を担当したのは、県立大教員6名、県職員1名、島を熟知した住民1名、さらに、TAとして9名の学生が参加した。実習内容は以下の1)～7)の通りである。

- 1) 集落点検(長崎地区の概略の把握)：3日間滞在する長崎地区のまちなみを見学し、半農半漁地域の村の特徴、資源の箇所、及び危険な箇所などを確認する。

- 2) 里海の調査：里海生態系を構成する動植物の同定を行い、その分類法の基礎を学習する。また生物の住む場所を観察し、自然海岸の保全の重要性を理解する。
- 3) 地域住民への聞き取り：女性、民宿経営、漁業、そして地域おこしの立場からお話を聞かせていただける方に対して、聞き取りを行うことで、この地域の状況をより深く聞き取り、理解する。
- 4) 土壌生態系の調査：土壌と植生の関係を土壌と植生の調査を同時に行い、特に地形（土壌中の水分）と森林植生との関係を示す。土壌は、斜面の上部、中部、下部において異なる断面を示す。斜面における物質の移動の多くは、水の移動に関係している。樹木は、土壌に根を張り、土壌から吸収した養分、水を利用して生育し、また、土壌を育てるといった土壌生態系の基礎を理解する。
- 5) 里山・川生態系の調査：能登島自然の里ながさきの里山内のスギ人工林や照葉樹林を対象として、森林構造、バイオマスの推定、林内の光条件の推定、林床植生の観察などを行い、森林生態系への理解を深める。特に土壌条件とそこに見られる植生との対応関係などに注目する。
- 6) 水環境調査：能登島の里山から海までの間をつなぐ地表水、地下水の水環境について調査を実施し、水循環・物質循環について理解を深める。
- 7) 成果の取りまとめ及び発表：グループに分かれて実習した内容を整理し、実習した結果を分かりやすく説明する技術を磨く。

3 実施結果に関する成果評価

2の実施内容は、ほぼ計画通りであることから、本フィールドワーク講座は高く評価できると考えている。なお、講座の改善点について検討するためにアンケート調査を行い、参加学生からの評価できる点、および、改善すべき点は次の通りであった。

1) 評価できる点

- ① 里海調査や森林の調査など普段できない活動を先生やアシスタントの人たちに教えてもらいながらできたことは楽しく、また、将来の研究活動に役立つと思った。
- ② 長崎の人もととても優しい人ばかりでとても楽しく実習ができた。
- ③ 学年の違う人や大学の違う人と話せる良い機会だった。自分の興味のある分野の実習には積極的に参加したい。
- ④ 調査だけでなく、おいしい料理も食べられてとても充実した3日間でした。先生やTAの方々が色々教えて下さったので色々学べた。
- ⑤ ご飯がとてもおいしかった。天気が良くて良かった。

2) 改善すべき点

- ① いろいろと体験できて良かったが、一つ一つが詰め込まれて少し大変だった。
- ② もう少し2日目の実習を深くやってみたかった。
- ③ 講義の一つの時間が短く、稲刈りをやめて他の講義の時間に使って欲しいと思った。稲刈りが大変でした。稲刈りはしなくてもよかった。野々市でもでるし稲刈りは入れなくて良かった。

- ④ 実習内容を選択制にすると、実習内容が充実すると思った。

4 次年度に向けた改善策と展望

1) 改善策

- ① 地域住民からの聞き取りは有意義であるが、短期間の中で地元の方の時間をこちらの都合のいい時間に合わせるのが難しい。具体的な改善策は見つからないが、効果的な方法を検討することとした。
- ② 成果の取りまとめでは、「地域活性化策」という班を設けているが、単独の班のみでとりまとめるのは非常に難しいのが実情であった。各班の報告は実習内容に特化した方が発表しやすいと考えられるので、「地域活性化策」については参加者全員で自由に議論する方式に変更する。
- ③ オリエンテーションにおける事前学習において、実習内容を事前に講義することによって、当日の講義時間を有効に使うことが大きな改善策となろう。また、一つ一つの講座に十分な時間が確保できなかったため、次年度以降は内容を減らすか、班毎に内容を変えて取り組むことも検討し、一つ一つの講座を充実させる方向で改善を図る。

2) 展望

- ① 参加学生の宿泊費（食事代を除く）は、事業費によってカバーされているが、事業終了後にも本講座が継続するためには、宿泊費の問題は避けては通れない。講義内容を相当充実させることで、学生にとっては安くはない参加費を徴収するのか、もしくは、島内に格安の施設を確保するのか、などを議論しておく必要がある。
- ② 天候が良かった場合の講義内容については、おおよそ固まったといえるが、天候が悪かった場合のプログラムの検討は十分でない。そこで、講義内容がほぼ確立した教員については、雨天時のプログラムについても検討することによって、より充実したフィールドワーク講座とすることができる。
- ③ 里海の調査実習に関しては、能登島ならではの里海の動植物を観察することができており、また、参加学生にも好評のため継続して行う。また、単年度やりっ放しの調査ではなく、経年的なデータを残せるように調査資料を管理し、地域環境の変化にも着目することによって、地域からのサポートも得られる継続的な講義へと展開することが大きな目標となろう。

3-2 石川県立看護大学

○事業名：民泊型フィールド実習

1 平成26年度事業計画内容

目的：能登町の豊かな自然にふれながら、保健・医療・福祉職の基礎となる「地域の暮らし」と「人とのかかわり」を学ぶ。地域に学び、地域の人との触れ合いを通して地域の課題を知る。

実施計画：平成26年度、石川県立看護大学は、大学間連携共同教育推進事業の本格稼働の初年度として民泊型フィールド実習に取り組んだ。前年度の準備を踏まえ能登町教育委員会との協議に基づき、能登町の柳田地区（柳田公民館）、宇出津地区（高倉公民館）、内浦地区（白丸公民館）3地区においてフィールド実習を展開することになった。具体的には次の計画を立案した。

- 1）フィールド実習オリエンテーション：4月10日（木）
- 2）能登町の町政概要を知る（能登町長による講義）：4月24日（金）
- 3）能登町の視察（上記3地区のフィールドワーク）：4月26日（土）
- 4）民泊型フィールド実習：6月18日（水）～20（金）2泊3日
- 5）成果報告会の開催（看護大学）：7月24日（木）
- 6）各地区との交流継続

2 計画に基づく実施状況

実施状況については以下の通りである。

1）フィールド実習オリエンテーション

フィールド実習の目的や方法についてオリエンテーションを実施する。学生はオリエンテーション内容を聞き、希望する実習先を選択する。その結果、能登町における民泊型フィールド実習を33名の学生が選択した。

2）能登町町政概要等を知る

能登町の概要を学ぶため、講師に能登町長持木一茂氏を迎えて講演会を開催した。テーマは「世界農業遺産を活用した能登町の町づくり」とした。参加者は1年次学生約70名、その他の学年の学生3名、教職員約10名であった。

能登町の町政概要をパワーポイントならびにDVDを用いて持木町長から講義を受けた。能登町の人口、高齢化率をはじめとした人口動態に加え、産業、観光、伝統文化などの講義を受けた。学生は能登町に関する理解を深め、地元でありながら、知らない多くの能登町のことについて学びを得た。

3）能登町の視察

大型バスにて能登町柳田教養文化館や実習先の地区に出向き、能登町のフィールド実習の事前学習を行った。内容は①能登町の文化遺産を活かした公民館活動について、②能登町3地区のフィールドワークと公民館長等の講義であった。

参加者は、民泊型フィールド実習に参加する1年次学生33名、引率教員6名であった。

能登町教育委員会職員2名から能登町の公民館活動について具体的に学んだ。前日の能登町長の講義も踏まえて、質疑応答が行われた。

地域の生涯教育の拠点として公民館が果たす役割や各地域の特徴についてフィールドワークを通して理解を深めた。この日の体験に基づいて6月のフィールド実習の活動計画を立案した。

4) 3 地区における民泊型フィールド実習の実施【3-2-資料1】

日時：平成 26 年 6 月 18 日～20 日の 2 泊 3 日

場所：①柳田公民館と地域の住民宅（民泊）

②高倉公民館と姫交流センター

③白丸公民館と地域の住民宅（民泊）

内容：①地域住民から健康を維持するための運動や食生活の取り組みを地域住民に学び、小学生との交流を図る。



②生業とされている高倉地区の漁業の理解を深め、まつりや方言について地域住民から学ぶ。健康チェックの補助。



③生業とされている白丸地区の農業について理解を深め、地域住民の助け合いや旬の食材を用いた食生活について地域住民から学ぶ。



参加者：学生 1 年次 33 名、引率教員 6 名

3 地区に分かれて、「地域を知る」取り組みを各公民館の協力・支援を得て実施した。地域住民との交流を通して能登町への理解を深めた。

5) 成果報告会

能登町の各地区で実施した民泊型フィールド実習の成果報告会のテーマは以下の通りである。

①柳田地区：「柳田地区住民の健康課題と提案」

②高倉地区：「仕事（漁業）、祭り、方言を通して能登町高倉地区の理解を深める」

③白丸地区：「能登町白丸地区における住民同士のつながり」

成果報告会の参加者は、1 年次学生 82 名、教職員約 20 名であった。
各グループが 15 分の持ち時間で 10 分発表、5 分の質疑応答を行った。

6) 各地区との交流継続

地域の祭礼に参加したり、老人会行事にスタッフとして参加したりすることになった。また、グラウンドゴルフの交流を継続していきたいとの要望がでるなど地域交流の継続できる基盤を築くことができた。

3 実施結果に関する成果評価

1) 参加学生数：平成 26 年度は、大学間連携共同教育推進事業における民泊型フィールド実習を計画し実施した結果、石川県立看護大学より 33 名の学生が参加した。他大学の学生にも呼びかけたが、平日という事もあり参加者は得られなかった。

2) 学習成果：フィールド先の能登町の理解を高めるため首長自らに講義のため来学頂いた。今後の町政の方向性を舵取る首長の講義は熱意に溢れ、貴重な情報を得る、リーダシップのあり方等について学ぶことができたと考える。また、翌日、実習先の視察に伺い、教育委員会職員からの講義や公民館活動について講義を受け、教育・文化、生活習慣、住民同士の取り組みなどの理解を一段と深めることができた。「地域を知る」という民泊型フィールド実習への準備を促進する機会となった。

民泊型フィールド実習では、地域の暮らしぶり、食生活、住民同士の支えあいについてその地域の中でともに生活する事を通して健康維持のヒントや課題を教わる事ができた。所期の目的は達することができたと考える。

成果報告会では、それぞれの地区の特徴を踏まえた学びを報告することで同町内においても地域の特性に応じた多様な人々の暮らしぶりがあることを知り、共有できた。また、社会人基礎力を構成する「踏み出す力」や「チームで協力する力」は高まったと判断できる。この体験は、保健医療職をめざす学生にとってもローカルな課題を考える貴重な機会になることが示唆された。

3) 課題：1 年次学生ということで保健・医療・福祉の専門的な知識は十分とはいええず、情報提供されても地域課題を表面的に捉える可能性もあり、「考え抜く力」までには及んでいない。今後の課題と考えられた。地域の住民との交流は学生個々のレベルにて実施できたが、遠距離でもあり、どのように交流を継続するかには課題が残る。

4 次年度に向けた改善策と展望

次年度に向けて改善策と展望は次の点である。

- 1) 同地区との交流の継続に当たり、内容をどのようには深めていくか、住民側からの要望に十分耳を傾け、内容を検討していく必要がある。また、実習期間は前期に集中している。次年度につなげていくためには、後期にも地域との何らかのかかわり持ち、継続性を高めていくことが必要と考えられる。
- 2) 民泊を実施した地区においては、継続に当たり、受け入れ家庭の負担を増やさない程度の謝金等の準備について検討が必要である。

- 3) 実習地域が大学より遠距離（片道 80～110 k m）であり、交通手段の確保についてフィールド先の地域との連携を促進していくことが必要である。
- 4) 実態を明らかにする手法として住民への聞き取りをフィールドワークの主としたが、地域の実態把握のための手法を学ぶことが必要である。
- 5) 本授業は平成 27 年度以降も同地区において継続する予定である。

3-3 金沢美術工芸大学

○事業名：漆の器と石川の食

1 平成26年度事業計画内容

石川県の伝統産業“漆器”について学ぶ機会を提供する。「器」「食」という観点から、講義、体験授業を行い、地域との交流を行いながら思考する実践学習の場を提案し、体感することによって自身の食生活、文化を捉え、世界共通の“食”というテーマを軸に石川の文化を発信できるような視野を広げる。

2 計画に基づく実施状況

第1回シンポジウム 「漆の器と石川の食 -能登の食べ方-」【3-3-資料1】

実施日時：平成26年10月27日（月）14：00～15：30

場所：石川県政記念しいのき迎賓館

講師：石川県輪島漆芸美術館 学芸員 寺尾藍子氏

第2回ワークショップ 「漆の器と石川の食 -手で食べる、目で食べる-」

【3-3-資料2】

実施日時：平成26年11月22日（土）13：00～15：00

場所：金沢大学創立五十周年記念館「角間の里」

特別アドバイザー：春蘭の里実行委員会 多田喜一郎氏、村民の方三名

ワークショップ：金沢美術工芸大学 工芸科 漆・木工コース学生四名

3 実施結果に関する成果評価

第1回シンポジウム：講義内容は、輪島塗の発展と膳椀、本膳料理と膳椀の普及、民族学的な食と器の話、能登の祭りと器、という4つの項目から、輪島、春蘭の里での調査をもとに、石川の漆器と郷土料理の歴史・現在についてのシンポジウムを行った。膳椀は石川で作られていたにもかかわらず、これまでにあまり語られたことがなかったという点で貴重な講義内容となった。



第1回シンポジウム 「漆の器と石川の食 -手で食べる、目で食べる-」
講義の様子



膳碗使用例（春蘭の里）

第2回ワークショップ:金沢美術工芸大学の学生がリメイクした漆器を使用し、春蘭の里で食べられている郷土料理を盛りつけるというワークショップを行った。始めに学生がリメイクした器のコンセプト説明を行い、それぞれが好きな器と料理を選び、自分の新しい盛りつけについて選んだ器と盛りつけた料理のコンセプトを発表した。作り手と使い手が意見交換することで新たな視点を発見することができた。また海外留学生の参加もあり、他国の食文化と日本の料理、器の関係性を考える機会にもなった。

第2回ワークショップ 「漆の器と石川の食 一手で食べる、目で食べる」



ワークショップ説明



盛りつけ作業



学生による盛りつけ

4 次年度に向けた改善策と展望

器と食に関して、知識だけでなく現在の在り方を体験から学び、自身の生活と組み合わせることで、自分自身の言葉で食文化をプレゼンテーションできるようになることが重要であると考えている。次年度では、実際に現場での体験授業を強化するため、「石川県輪島漆芸美術館での膳碗の実物を交えた講義」「輪島の街中調査による現在の器と食の在り方」「春蘭の里でのワークショップによる意見交流会」を検討している。体感から学べる内容を提案する。

また、告知方法に関して不足があったので、次年度ではリーフレット等の案内も検討しながら、より多くの人が学べる場づくりを行う。

3-4 金沢星稜大学

○事業名：障がい学生等支援

1 障がい学生支援室及び学生支援センター設置

本学は、以前からそして現在も様々な障がいを有する学生が在籍している。4月から特別支援教育課程新設に伴い専門の教員が赴任したこともあり、障がい学生支援室を開設した。また9月からは、これまでの学生相談センターを改組し、保健室、学生相談室、障がい学生支援室を備えた、学生支援センターを開設した。

2 学生支援センター運営委員会設置

平成25年4月より障がい学生支援委員会を設置したが、本年はさらに学生支援センター運営委員会を設置して、両委員会の連携を模索した。運営委員会構成メンバーは、センター長、人間科学部こども学科2名、スポーツ学科1名、経済学部経済学科1名、経営学科1名である。

3 ノートテーカー養成と実施の継続

平成25年2月よりノートテーカー養成を始めた。そして今年4月からは新たにスポーツ学科に1名の聴覚障がい学生が入学して計2名に対応することとなった。授業開始当初より、スポーツ学科1,2年に在籍する学生に対して、ノートテイクを実施している。学生たちは、学内研修会として、ステップ1,2を受講する。まずステップ1として、手書き又はパソコンノートテイクを選択し、初歩的なトレーニングを経験する。そしてステップ2として実際の授業に先輩ノートテーカーの横につき、実践的な力をつける。約半年の研修を経てから正式な形のノートテーカーとして、授業に入る。昨年度よりは10名程度登録学生が増えた。(現在27名の学生がノートテーカーとしてスタンバイしている。)しかし来年度さらにこども学科に新たに1名の入学予定があり、更なる増員を図るところである。

4 入学式及び宿泊研修会での障がい学生支援

昨年同様に、入学式において、手話通訳士をステージに配して情報保障を行った。

また宿泊研修時には1対1に付くピアサポート体制により、主に手書きのノートテイクを行った。

5 障がい学生支援マニュアル改訂版作成着手

昨年度障がい学生マニュアルを作成し、学内メールにて全教職員に配給し、必要に応じて現物を印刷配布した。しかしながら内容は、主に聴覚障がい学生に対する支援がほとんどであるため、改訂版として様々な障がい種に対応する新たなマニュアル作りに着手した。まずは、全国の障がい学生支援先進大学からそのマニュアルを取り寄せ、本学に実情を加味した改訂版を作成中である。

6 障がい学生支援関連書籍等の購入と貸し出し

今年度開設された特別支援教育教職課程のために一昨年度準備された特別支援教育に関する書籍の大幅新規購入に加え、今年度も新たに障害者福祉、障害学関連図書を53冊購入し、充実を図った。主にノートテーカーや手話サークルの学生を中心に、その他障がい学生支援に興味のある学生は、関係する適切な書籍を選びすぐに閲覧、貸し出しができる。

7 手話サークル週2回の活動及び金沢大学手話カフェへの参加

現在約30名の学生が参加しており、顧問は特別支援担当教員である。学生の中に手話4級を取得している者もいて、聴覚障害の2名の学生と合わせ、3名がリーダー的な役割

3-5 金城大学

○事業名：障がい学生等支援

1 平成 26 年度事業計画内容

- 1) 発達障がい特性をもつ学生、メンタルヘルス上の問題を抱えた学生への支援体制整備
- 2) 障がい学生修学支援委員会（仮称）設置に向けての準備
- 3) 配慮を要する学生への指導・対応の手引き作成と配布
- 4) 学内ワークスタディの開発と実施
- 5) ピアサポーターとカウンセラーの協働プログラム
- 6) 情報収集・先進事例調査

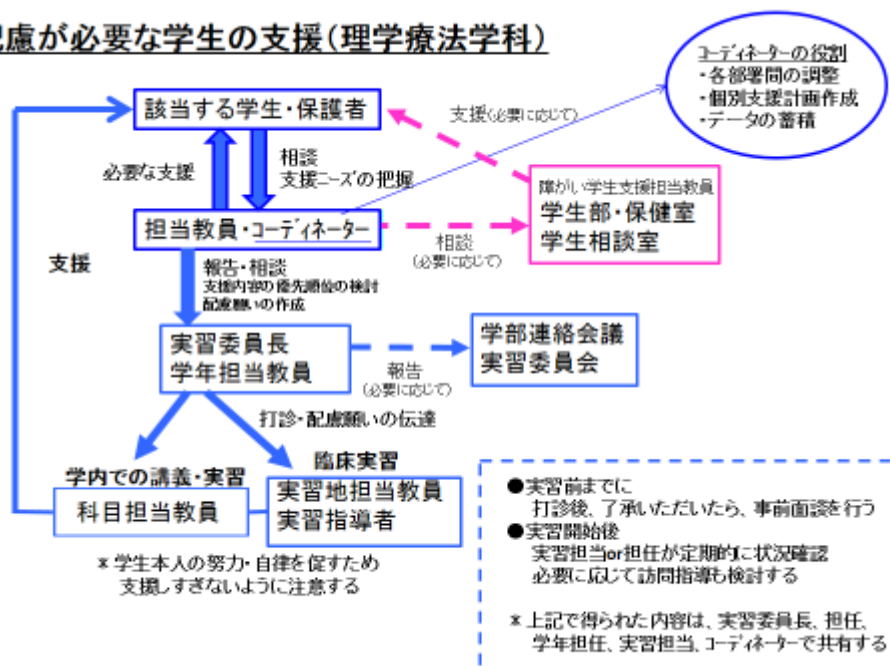
2 計画に基づく実施状況

- 1) 発達障がい特性をもつ学生、メンタルヘルス上の問題を抱えた学生への支援体制整備

問題を抱えている学生を支援につなげるため、昨年度に引き続き、10 月から「気になる学生」調査を実施し、コーディネーター（保健室担当）と学生相談室カウンセラーが報告された教員に聞き取りを行った。今年度は新入生を主な対象として調査を行い、教員から見て「気になる学生」が 6 人報告された。うち 4 人が発達障がいのグレーゾーンに入る問題であった。

医療健康学部（理学療法学科）で、配慮が必要な学生の支援体制を検討し、コーディネーター（情報交換会やセミナーによく参加している教員）と支援のフローチャート（下図）を作成し、学部連絡会で承認された。学生 1 人をこの支援体制でサポートした。

配慮が必要な学生の支援(理学療法学科)



2) 障がい学生修学支援委員会（仮称）設置に向けての準備

「学生支援における連携体制検討会議」を8月4日に開催し、全学的な学生支援の連携体制を整備していくために「障がい学生修学支援委員会（仮称）」設置の準備を進められるよう関係部署と調整する必要性を確認した。「障害者受入れ検討小委員会」の委員長に相談し、平成26年度内に「合理的配慮検討会議」（メンバー10人）を開いて具体的に検討していくことが決められたが、会議の招集が諸般の事情で遅れている。

3) 配慮を要する学生への指導・対応の手引き作成と配布

発達障がい特性を持つ学生、メンタルヘルス上の問題を抱えた学生、低学力や低意欲学生等、特別な配慮を要する学生への支援体制を整備して行くために、全学的な支援体制を構築し整備していくことが課題であるが、始められるところから着手した。特に発達障がいがある学生やその傾向がある学生の理解と支援についてまとめたリーフレットを作成し、10月に全教職員に配布した。前述の医療健康学部(理学療法学科)の配慮が必要な学生の支援について学部会議での説明の際、このリーフレットが先に配布されていたため理解がスムーズだった。

4) 学内ワークスタディの開発と実施

アルバイト経験のない学生や発達障がい特性を持つ学生等で社会経験が少ない学生を対象に単発のワークを提供する「学内ワークスタディ」を開発し実施することを計画した。後期に開催される学内セミナーの配布資料の印刷業務が候補にあがり、セミナー担当者と相談してワーク内容のリストを作成することになった。印刷のノウハウを教えるところから自給計算をするのか、印刷物に落丁があった場合の対応はどうすればいいか、印刷室の立ち入り許可や事務局長への報告は誰がするか等、詳細を詰める必要がある。学生とワーク内容のマッチングもうまうまいか、まだ実施していない。

5) ピアサポーターとカウンセラーの協働プログラム

平成26年度は18人の学生がピアサポーターとして月1回の交流活動を企画・実施している。今年度も学生相談室カウンセラーが月1回開催する「おーぷんさろん」にピアサポーターが協力する形で、学内のラウンジ等で気軽におしゃべりをする仲間を誘うことを実施したが、ピアサポーターの参加が少なかった。

6) 情報収集・先進事例調査

障がい学生支援に関する情報交換会（第3回と第4回）に障がい学生等支援グループ委員およびコーディネーター（医療健康学部教員、保健師）が参加し、他大学と情報交換した。第6回障がい学生セミナー「社会参加に不安を抱える学生の就労支援～NPO法人の取り組みから考える～」に開催会場に1人、テレビ会議システムに3人が参加した。情報交換会やセミナーに参加した教職員は支援体制構築の実務者となっている。

9月23日に金沢市で開催された発達障害学生への合理的配慮に関する研究会（主催：金沢大学大学教育開発・支援センター、共催：大学教育学会「発達障害学生への学生支援・大学教育の役割」課題研究委員会、協力：石川県障がい学生等共同サポートセンター）に障がい学生等支援グループ委員と医療健康学部教員2

人が参加し、全国から参加された課題研究メンバーからの話題提供と意見交換に加わり意識を高めた。

障がい学生等支援グループ委員は、平成 25 年度は障害学生支援実務者育成研修会〔基礎プログラム〕を受講し、平成 26 年度は 9 月 17～18 日と 12 月 1 日に東京で開催された障害学生支援実務者育成研修会〔応用プログラム〕（独立行政法人日本学生支援機構主催）を受講することによって、更に具体的な支援計画の策定やマネジメントについて学ぶことができた。9 月の研修会では、聴覚障害学生と発達障害学生の事例について支援ニーズを学年歴の時期区分ごとに考え、支援ニーズに対応する支援計画を策定し、それらを相互評価することで実行性の高い支援計画にする演習を体験した。学内の関係者・関係部局との連携構築や支援人材の活用促進についてもグループで演習を行うことでより具体的な課題に気づき、他大学の取り組みをも知ることができた。12 月の研修会では、前回の研修会以降の 2 か月間に所属大学で取り組んだ課題の実施状況を報告し合った。様々な課題に実務者の立場によって取り組み方にも多様性があり、参考になる取り組みがいくつかあった。これまでの研修会で学んだことから、金城大学において障害学生支援体制の構築や実務者育成の推進の方向性を具体的に考えることができたのは大きな成果であった。

3 実施結果に関する成果評価

支援体制の構築と整備については、「気になる学生調査」を実施することで、配慮が必要な学生を早期に発見し、コーディネーターが教員とカウンセラーを繋ぎ、関係部署との調整にも関わるような体制を構築しつつある。「配慮を要する学生への指導・対応の手引き」リーフレットの配布により全教職員の意識の向上を促進した。学内ワークスタディおよびピアサポーターとカウンセラーの協働プログラムについては運用面で課題が残された。

4 次年度に向けた改善策と展望

1) 障がい学生支援 WG の設置

専門分野の教職員を集結させたワーキンググループで課題を共有し、議論を重ねて支援体制を築いていく。

2) 支援（連携）体制の構築・整備

今まで取り組んできたことを積み上げてノウハウを固めていく。

3) ガバナンス体制の決定

大学として障がいを持つ学生の受け入れをどのように考えるか明確にし、支援人員や予算等を決定していく機関を決める。

4) 規程等の整備

決定機関を新設あるいは既存の委員会に組み入れた場合でも規程等の整備が必要になる。

5) 聴覚障害学生の受け入れ体制について検討

共同サポートセンターの資料を活用し、星稜大学、金沢大学、金沢学院大学の受け入れ体制を参考に検討していく。

3-6 北陸学院大学

○事業名：フィールド教育プログラム

1 平成26年度事業計画内容

当初は東日本大震災被災地である岩手県派遣として準備していたが、8月17日台風11号に伴う豪雨災害が兵庫県丹波市で発生したため、被害の甚大性、支援の緊急性を勘案し、目的地を急きょ変更するとともに事業計画を変更し、計3回に及ぶ被災地派遣を計画、実施した。

2 計画に基づく実施状況

本事業では3回の災害派遣を実施した。

第一次派遣：9月5日（日帰り）【3-6-資料1】

主な活動内容：地域内神社の床下泥だし作業

参加者：6名

（金沢大学・北陸学院大学短期大学部＋教職員2名（北陸学院大学）

第二次派遣：10月5日（日帰り）【3-6-資料2】

主な活動内容：被災住家及び非住家の泥だし

参加者：学生17名

（金沢大学・北陸学院大学・金沢星稜大学・金沢学院短期大学教員1名（北陸学院大学）

第三次派遣：11月16日（日帰り）【3-6-資料3】

主な活動内容：復興祭の運営補助

参加者：学生8名

（金沢大学・金沢星稜大・金沢学院短期大学）＋教員3名（北陸学院大学・石川県立看護大学）

本事業に係る派遣報告として、11月22日に開催したフォーラム「若者が語る災害に強い地域社会とは」【3-6-資料4】において、田中が報告を行ったほか、学生代表として仲島ひとみ（金沢学院短期大学）、馬場航（金沢大学）がそれぞれ活動報告を行った。

3 実施結果に関する成果評価

本事業における成果として以下の点が挙げられる。

1) 継続的な支援による現地からの評価

予算の関係上、計3回の派遣を実施することができた。月1回のペースではあるが、3か月間継続して被災地での活動を行った。発災直後からボランティア不足が懸念されていたこともあり、石川からの継続的な派遣実施は、現地ボランティアセンターなどから高い評価を得た。

2) 学生レベルでの横のつながりの拡充

今回の派遣は県内高等教育機関に所属する学生であればだれもが参加できるオープンな派遣事業として位置付けた。その結果5大学・短大からのエントリーがあった。加えて法学、経済、人文、教育、理工、医薬、看護など異なる分野を専攻する学生が参加したことにより、それぞれの領域からの復興議論などが展開されるなど、相互に刺激を与えあう機会があるなど、学習的な効果も生

まれた。

4 次年度に向けた改善策と展望

課題：県内すべての高等教育機関への呼びかけを行ったが参加した学生が一部の大学を越えて広がることはなかった。情報発信方法を含め改善策を検討する。参加大学が限られていたとはいえ、被災地でのフィールドワークは現地復興支援に加え、

学生の成長という点で高い教育的効果が期待される。今回の派遣でも異なる学部・学科の学生がそれぞれの専門の視点から「復興とは何か」について互いに議論する場面が帰りのバスの中などで見受けられた。同じ大学であっても学部や学類が異なると顔を合わせる機会が少ない中で、異なる視点や考えを重ね合わせる機会は学生にとっても刺激的なはずである。

複数の大学生による「混成チーム」による災害ボランティア派遣は、万が一の事故等への対応等、乗り越えなければならない課題はあるものの、異なる高等教育機関に所属する学生がエントリー可能な実践プログラムは、大学コンソーシアムだからこそ提供できるものといえるだろう。今後、各種プログラムの更なる拡充があってもよいのではないだろうか。



第一次派遣（9月5日）



第二次派遣（10月5日）



第三次派遣（11月16日）

3-7 金城大学短期大学部

○事業名：障がい学生等支援

1 平成26年度事業計画内容

- (1) 先進事例調査・情報収集（障がい学生支援セミナー等への参加）
- (2) 障がい学生支援（学習支援および就労に関する支援）
- (3) 学生相談室の充実

2 計画に基づく実施状況

- (1) 先進的な事例を持つ他大学・関係機関対象の調査研究は、諸般の事情の中、実施に至らなかったが、情報収集のための会合等は概ね参加できた。以下、具体的に①～④で示す。

①第3回障がい学生支援に関する情報交換会参加（6/4）

本学から教員3名が本会場に参加。

グループ討議では、他大学からの情報を得て、これまでの取り組みを見直す契機となった。また、事例を絞ってカンファレンスが出来たことで、討議に厚みが出たといえよう。

②第4回障がい学生支援に関する情報交換会参加（9/22）

本学より教員2名参加。

少人数ながら、討議は活発に行われた。新規に参加となった幼児教育学科の教員からは、話しやすくよい雰囲気では他大学の情報が得られたとのコメントがあった。

③聴覚障がい学生と手話を学ぶ学生たちの集いに参加（7/26）

本学より、教員1名が参加。

在学する聴覚障がい学生はないが、障がいの種別を超えた豊かな人間性に触れることが出来た。とりわけ、将来に賭ける思いの深さに触れ、本学在学の発達障がい学生への就職支援を、喫緊の課題として取り上げる必要性を感じさせてくれた。この集いの様子を関係者に環流した。

④第6回障がい学生支援セミナーに出席（8/27）

本学より本会場に教員3名参加。テレビシステムで教員2名参加。

NPO 法人ワンネススクール森氏よりお話を頂き、学びもさることながら生活そのものに不安を感じて生きる若者の姿に接した。本学学生の大切な巣立ちの時に、どのように対応するかは課題も大きい。

学生ボランティアに関する情報交換も出来た。

(2) 障がい学生支援

本欄では、①発達障がい学生のトーキング・カフェ参加と、②視覚障がい学生を含めた2名の学生の就労支援について示す。

①-1 第1回発達障がい学生トーキング・カフェに学生1名参加（5月）

①-2 第2回発達障がい学生トーキング・カフェに学生1名参加（9月）

会場となった四高記念交流館は本学生の自宅から遠く、参加も危ぶまれたが、彼はかなり積極的にこの参加を受け止めてくれた。第1回当日は、母親も足を運んでくださり、卒後に関連する話題にも進展が見られた。このときは、

本学就職支援室の係員も参加した。

学生本人からは、いずれの回も楽しかったとのコメント。同席の参加者には障がい特性としての差異もあろうが、同じように生きにくさを感じている他者との触れあいの体験が貴重であったと思われる。

② 2名の学生の就労支援について

【Aさん】 ビジネス実務学科

経過：5月・・・家族との就労に向けての面談

8月・9月・・・障がい者手帳交付を視野に入れての医療機関受診

9月・・・障がい者就職合同面接会参加（金沢ハローワーク）

3社と個別面談、エントリーシート提出＜結果否＞

11月・・・障がい者就職合同面接会参加（小松ハローワーク）

3社と個別面談、エントリーシート提出＜結果否＞

12月・・・産学懇談会参加＜結果否＞

※この間、担任、就職支援室担当者、和泉の3者打ち合わせ会を持ち、家族とも頻回に連絡を取り合う。

今後の予定：一月より福祉的分野（職業訓練所等）にも進路先を広げる。

【Bさん】 美術学科

9月・・・障がい者就職合同面接会参加（金沢ハローワーク）

3社と個別面談、金沢市公務員の障がい者枠は実らず。

11月・・・9月の面接会でコンタクトがとれた企業への会社訪問

障がい者枠での雇用について話し合いあり＜現時点で結果未定＞

（3）学生相談室の充実

本年度5月より、保健室の一角を利用した相談室に加えて、同じ機能をもつ空間として小部屋を一室確保した。環境的にも、書籍などを置いたり観葉植物を飾る等、心安らぐように配慮し、わずかでも心を開こうとする学生の受け入れ・支援のための整備をした。

3 実施結果に関する成果・評価

（1）に関しては、本事業で計画された事業に対して欠かさず参加できたことによって、他大学の実情もさることながら、喫緊の課題について把握でき、それらを学内に少なからず還元できたことは幸いとする。本学としては、たとえ小規模であっても、こうした情報交換会が、学内共通理解構築のための礎となるであろう。

（2）に関しては、アドバイザーとしての役割を担った者としての評価となるが、カフェに出席することを決意し、足を運ぶことが出来た学生諸氏に敬意を表したい。大きな流れにはなりにくいとも思われるが、しかし、ここに臨場した本人に対しては、何にも替えがたい貴重な機会を提供できたと考える。

一方、就労に関しては、未だ、成果・評価として文章化は出来ないが、就職支援室のメンバーがこうした分野に積極的に関わりを持ってくれたことは、高く評価したいと考える。また、保護者からの信頼も目に見える形で得られたことは特

記できる。

(3) 学生相談室については、プライバシー保護という視点で、大学の相談室より使いやすいという意見も学生から聞き取ることが出来た。また、短大部の困り感の強い学生からも、安心感をもってこの部屋を訪れることが出来るとの表明があった。

総体的に、職員の増員は見込めず、ハード面の充実のみに留まったので、その利用価値に不安もあったが、学生からは好意を持って受け止められたと考える。

4 次年度に向けた改善策と課題

今後、障がい学生支援の分野において大学が抱える課題は大きい。

本学でも「合理的配慮」に関する共通理解に今少しの時間を要する。しかし、安穩と構えていることは出来ず、とりわけ実習が要となる学科を設置しているが故に、障がい学生の対応指針・要領に目を向けていかなければならない。

近々に、合理的配慮に関する講演会を配置し、次年度に向けてのスタートとしたい。

3-8 小松短期大学

○事業名：自習支援デスク関係とリメディアル教材開発

1 平成26年度事業計画内容

これまで社会人リカレント教育プログラムの開発及び実施をしてきた。その上で課題となっている、学生の基礎科目の理解度のばらつきを整えるために、自習支援デスクの設置とそれと関連してリメディアル教材の開発を行ってきた。自習支援デスクは、数学、物理、英語の3教科の学習補助ができるように、自習支援サポータを配置した。数学と物理については、金沢大学のTA（Teaching Assistant）を付け、英語については、近隣で英語塾を開いている講師にお願いした。TAを使ったのは、学生と比較的年齢に近い方が勉強のコツを知っており、親近感も湧くだろうという配慮からである。英語塾講師については、発音も含めた学習支援を期待したためである。

2 計画に基づく実施状況

自習支援デスクは利用しやすくするために、オープンな場所を選んだ。その結果、学生食堂の一角を仕切ってスペースを確保した。利用者の多くは、基礎学力の向上を目的にしているため、リメディアル教材として自習ドリルをここで配布することにした。

自習ドリルは、数学7テーマ15セット、物理6テーマ15セット、英語10テーマ15セットを作成した。作成にあたっては、自習支援デスクサポータが作問し、それぞれの科目の担当教員が監修をした。これらの教材は、授業とリンクしており、宿題として出したものを各自が解答する。その際、わからないところがあったら、自習支援サポータの力を借りるという流れになる。

3 実施結果に関する成果・評価

図3-8（A～C）は、数学、物理、英語の学習効果を表している。自習支援デスクの効果が示されているわけではないが、いずれの科目も履修後の学習効果が出ていることがわかる。

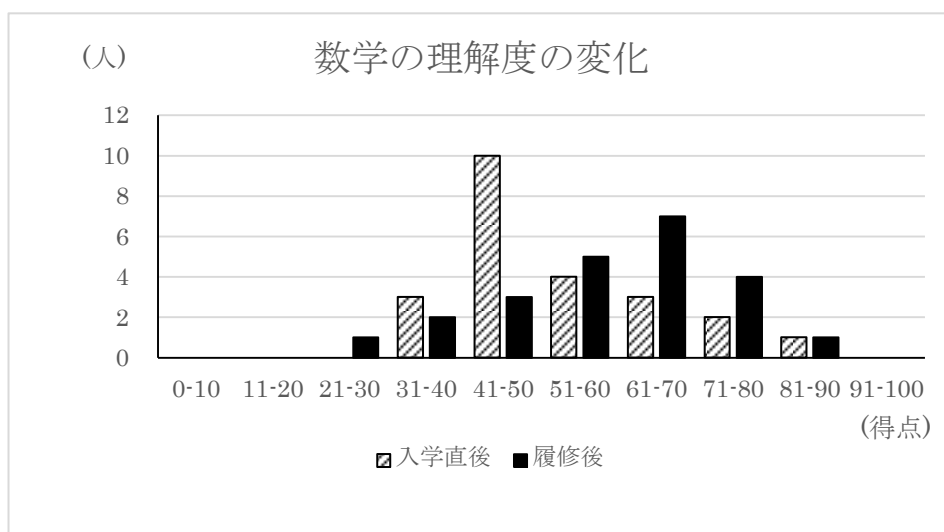


図3-8-(A) 数学の理解度の変化

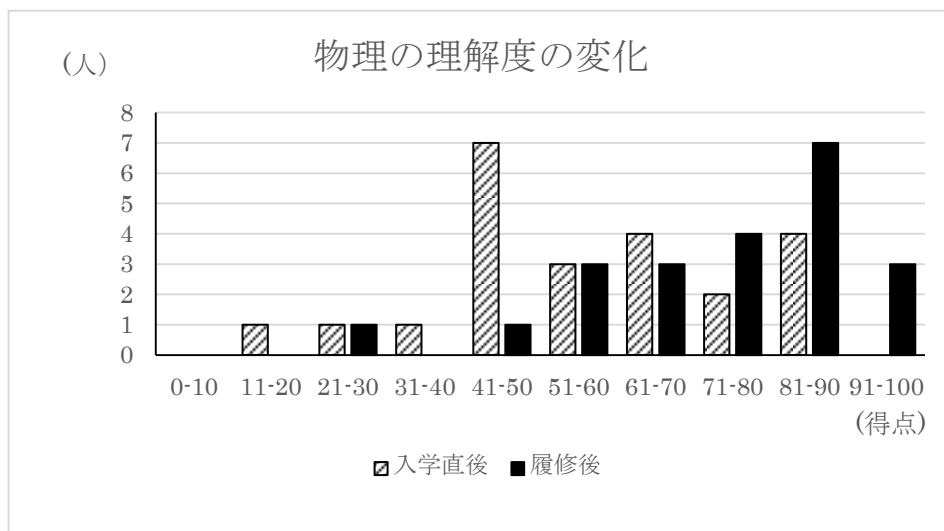


図 3-8-(B) 物理の理解度の変化

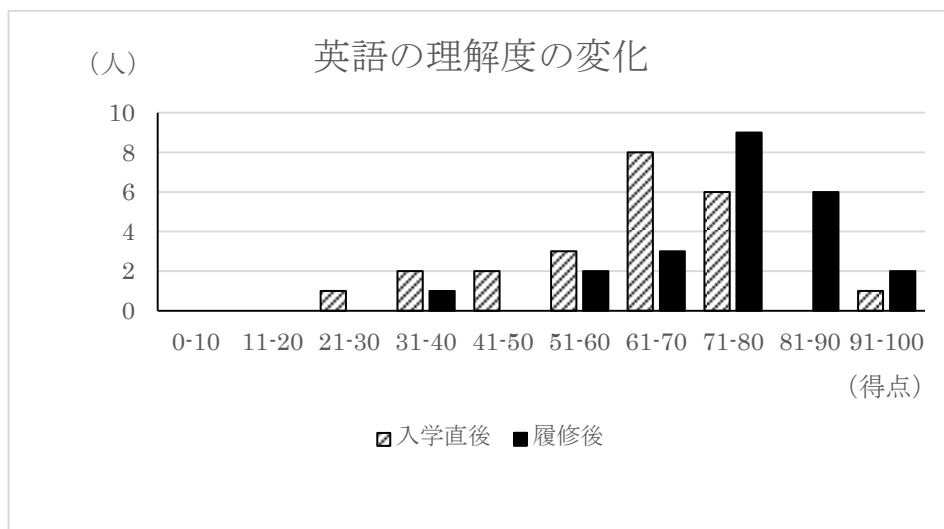


図 3-8(C) 英語の理解度の変化

4 次年度に向けた改善策と展望

学習支援として、リメディアル教材の開発も行った。数学 7 テーマ 15 セット、物理 6 テーマ 15 セット、英語 10 テーマ 15 セットを作成した。作成にあたっては、自習支援デスクサポータが作問し、それぞれの科目の担当教員が監修をした。これらの教材は、授業とリンクしており、宿題として出したものを各自が解答する。その際、わからないところがあったら、自習支援サポータの力を借りるという流れになる。しかし、間違ったところがあっても、サポータに聞かずに放っておく学生がいる。そういったことを防止するために、科目担当者とサポータが連携をして、ちゃんと聞きに行ったかをチェックするような仕組みが必要かもしれない。この教材を

有効活用し、より教育効果が高まるようにしたい。

○事業名：リカレント学生海外研修

1 平成26年度事業計画内容

リカレント学生は2年次に海外研修を行っており、中国（2カ所）、タイ、インドネシアの合計4カ所をグループに分かれて実施している。いずれもコマツの海外工場があるところで、研修内容は、工場を視察して改善提案を出すというものである。研修指導は現地工場に任せているが、学生を管理する立場としての責任もあるので、昨年から本学教員も同行視察をしている。

2 計画に基づく実施状況

次に各研修先の視察報告をする。中国2カ所は、澤田 滋 准教授が、タイとインドネシアは木村 誠 准教授が視察した。中国では、多くの日本企業と連携して操業しているため、それらの企業訪問もしている。

【小松（常州）建機公司（別名：KCCM）】

視察受入担当者 総経理 森 保暁、経営管理本部長 高島宏至、
生産技術部担当課長 生地 朝

江蘇省常州市にあり、ホイールローダー、油圧ショベル、ダンプトラックの製造が中心。コマツグループで最大の工場、周辺の協力企業も含めた作業者の技術向上にも取り組んでいる。隣接地にKCテクノセンターを設置。

<関連訪問先>

- ・小松（中国）投資有限公司（別名：KCテクノセンター）

視察受入担当者 所長 董 建国

主な業務 テクノセンターとして、コマツグループ商品のデモ、総合研修センターの役割を担う。

- ・常州勝代機械有限公司（日本法人：カツシロマテックス株式会社）

視察受入担当者 総経理 勝代 潤

主な業務 トラックフレームの溶接、パワーショベルのブーム機械加工・デッキ塗装・ブレード塗装など

- ・常州普利司通流体技术有限公司（日本法人：ブリジストン）

視察受入担当者 副総経理 佐方敏夫、総経理アシスタント 王 志雷

主な業務 油圧ホース、防振ゴムの製造など

- ・大京機械（常州）有限公司（日本法人：大京株式会社）

視察受入担当者 総経理 野崎達也

主な業務 カチオン電着、粉体塗装 キャブ・タンク製造 など

【小松山推工程机械有限公司（別名：KSC）】

視察受入担当者 経営顧問 山本嗣範 副総経理 本田茂人

主な業務 大型建設機械および部品の製造。敷地は、50万㎡。日産60台が可能だが、現在は月160台程度。従業員は835人でそのうち日本人は6人で技

術指導や管理に当たっている。

< 関連訪問先 >

- ・小松（山東）工程机械有限公司（別名：KSD）

視察受入担当者 副総経理 横本琢二 製造本部長 荒木田知弘

主な業務 建機製造から油圧部品まで幅広く扱う。ダンプ製造工場も完成しているが、国内景気低迷のため本稼働せず。

- ・小松（中国）履帯有限公司（別名：KUCC）

視察受入担当者 総経理 照井博哉

主な業務 建設機械用クローラー（履帯）等のコンポーネントの製造、販売

- ・勝代機械山東有限公司（日本法人：カツシロマテックス株式会社）

視察受入担当者 総経理 中谷恒平

主な業務 油圧ショベルのブーム加工・デッキ塗装・ブレード塗装、トラックフレームの溶接など。現在中国国内景気低迷のため人員・コスト削減に努めている。最大生産量 12,000 t / 月であるが、現在は 2,000 t / 月程度

両工場とも期間中の週末には「異文化研修」として、学生達だけでの観光などを行い、日本とは異なる環境を見聞し大いに刺激を受けていた。

学生は実習最終日となる 9 月 17 日（水）には学生の研修成果発表会がそれぞれの工場で行われた。

今回の視察ではスケジュールの都合上、自分達は現地での発表場面を見ることはできなかったが、学生達は工場幹部を前にした発表で緊張もしたが、いろいろな質疑応答を通して貴重なアドバイスも得られたようである。各グループとも短い期間の中での調査・改善提案となったが、その分集中して課題解決に取り組んでいたようである。

【バンコクコマツ】

視察受入担当者 坂本チーフ（Personal & General Affair Department）

バンコクコマツはバンコク中心地から約 57km 離れたチョンブリー県内にある。1995 年の設立時から中型建機の油圧ショベル PC200 を生産しているが、PC200 は世界市場における油圧ショベルの代表的な製品となっている。1997 年の東南アジア通貨危機後から、輸出先が増加しており、現在 27 カ国まで拡大している。

■ 視察結果

視察初日は研修生が初めてバンコクコマツを訪問する日であり、朝のミーティングから参加させていただいた。我妻副社長からの学生への激励のご挨拶を頂いた後、バンコクコマツの会社概要について我妻副社長よりプレゼンテーションをしていただいた。その後、研修生の指導担当者より、研修生に課せられる具体的な課題の説明が行われた。タイ語での説明を通訳の方が日本語に変換して学生に伝えていたが、必ずしも正確な通訳ではなかったため、学生は自分たちに課せられた課題を理解することに多少の困難を感じていた。しかし、分かったつもりで済ませるのではなく、現地のスタッフに対して何度も積極的に質問を投げかけていた点には非常に感心した。その後、建機部門と鋳造部門の順に工場見学を行った。視覚的な情報の工夫な

ど、工場内で実践されている安全管理への具体的な取り組みについては大変学ぶところが多かった。初日の午後から翌日の午前にかけては協力企業3社を訪問し、各会社の概要についてプレゼンテーションを受けた。いずれの現場においても現地の従業員が非常に礼儀正しい挨拶をしてくださったことに感銘を受け、企業における人材育成の成果を目の当たりにすることが出来た。また、コマツ製作所および協力企業の方々が密にコミュニケーションを取る場を設け、国内外の動向について情報収集、情報共有をされており、業界の最先端でグローバルに活躍する企業のありかたを知ることができた。なお訪問した企業は以下の通りである。

【コマツインドネシア】

視察受入担当者 辻マネージャー (Management development section)

コマツインドネシアは、1982年に現地代理店を運営する企業とコマツとの合弁企業として設立された。1987年からブルドーザや油圧ショベルの組立部品を輸出するようになり、1995年からは完成品の輸出を開始した。現在は、中型建機に加えて大型建機の製造も行っており、さらにそれらの部品の供給も行っている。

■ 視察結果

コマツインドネシアの視察は朝の体操から参加させていただいた。辻マネージャーからコマツインドネシアの概要についてプレゼンテーションをしていただいた後、研修生がお世話になっている方々に挨拶をさせていただいた。インドネシアの産業の展望などについて示唆に富んだお話を頂くことが出来た。また、バンコクコマツと同様に社員の方が国内外の動向について常に情報収集を行っておられることが感じられ、仕事をする上でのあるべき姿勢について大変勉強になった。その後、工場見学および研修生との面談を行った。学生は英語でのコミュニケーションに不安な点はあるようだったが、委縮することなく現地の指導者に助言を受けながら与えられた課題についての改善案について議論を交わしていた。普段は大学の講義でしか研修生に接していなかったが、英語でのプレゼンテーション資料の作成のために適切な英語表現を議論している姿は大変に頼もしく、今回の研修が確実に彼らにとっての成長の機会となっていると確信できた。また対応してくださった現地スタッフの方のホスピタリティにあふれる対応には大変感心した。

3 実施結果に関する成果・評価

中国は、両工場とも期間中の週末には「異文化研修」として、学生達だけの観光などを行い、日本とは異なる環境を見聞し大いに刺激を受けていた。学生は実習最終日となる9月17日(水)には学生の研修成果発表会がそれぞれの工場で行われた。学生達は工場幹部を前にした発表で緊張もしたが、いろいろな質疑応答を通して貴重なアドバイスも得られたようである。各グループとも短い期間の中での調査・改善提案となったが、その分集中して課題解決に取り組んでいたようである。

タイ、インドネシアでの視察は、いずれの工場も共通した企業の理念、哲学を共有しており共通の行動規範に基づいて業務を遂行しているということであった。世界中に拠点をもつこの企業が、どの現場においても一貫した哲学に基づいて業務を行っていることが、安定して高い質の製品の供給に繋がっているのだと実感した。また、この

ような会社の体制が、従業員の高い意識および日々の労働への高い動機づけになっているのだと感じた。大学運営に応用できる改善のヒントを多く得ることができた。

4 次年度に向けた改善策と展望

今回の視察ではスケジュールの都合上、自分達は現地での発表場面を見ることはできなかった。是非成果発表会にも出席できるようにしたい。そうすることによって、彼らに今後どのようなスキルが必要かを検討することができるからである。

またこのような研修を他の学生にも体験できるようなプログラム開発を進めていきたい。

○事業名：障がい学生等支援

1 平成26年度事業計画内容

学生支援に関する情報収集・先進事例調査のための活動予算を申請した。本事業の目的は他大学における障がい学生支援の先進的な取り組みについて情報収集を行うことと、障がい学生への支援の現状について意見交換・情報交換を行うこと、さらに平成25年度における大学間連携事業の成果を発表することであった。また、昨年度に引き続き臨床心理士の派遣事業を活用し、小松短期大学の学生を対象とした医療職のための対人マナー講座を前期と後期にそれぞれ実施することとした。社会的な場面での対人行動に問題を示す学生は、適切な振る舞いを学習する機会の不足から自己の言動の不適切さへの自覚が乏しい場合が多い。このような学生は、学外実習や就職活動における困難、卒業後の社会生活における不適応が予測されるため、自己の抱える問題への早期の気づきの機会の提供が必要であると考え、今年度も継続して実施することとした。

2 計画に基づく実施状況

1) 日本学生相談学会での成果発表

平成26年5月17日～5月19日に神奈川大学にて開催された第32回日本学生相談学会に参加した。小松短期大学からの参加者は学生相談センターのセンター長である木村誠講師1名であった。本学会においては平成25年度の大学間連携事業（臨床心理士の派遣）の成果を金沢大学特任助教で臨床心理士である濱田里羽氏と共同で発表した。その他、本学会では学生相談業務、障がい学生支援に関する多数の実践研究、事例研究、調査研究についての口頭発表やシンポジウムが行われ、先進的な取り組みについて学生支援に従事する教職員間で盛んな意見交換が行われた。

2) 医療職のための対人マナー講座

臨床心理士による医療職のための対人マナー講座については、平成26年の前期と後期に各60分×4回実施した。対象学生は前期が臨床工学ステージ1年次生21名、後期が診療情報管理ステージ1年次生20名であった。講座の内容は表1に示す通りである。昨年度は参加率の低さが課題として指摘されたため、今年度は学生の動機づけを高めるために(1)職業生活と結び付ける、(2)専門科目の教育に従事する教員と協働する、の2点を改善点として取り入れて実施した。

3-8-1 講座の内容

	テーマ
第一回	医療スタッフや患者さんどう話す？ 「上手な敬語の使い方」
第二回	患者さんからどう見える？「印象のよい身だしなみ」
第三回	スタッフや患者さんと上手に話せる？「日常の会話術」
第四回	患者さんは見ている！「社会生活のマナー」

3 実施結果に関する成果評価

1) 日本学生相談学会での成果発表

発表に対しては盛んな質疑が寄せられたが、その内容は概ね好意的なものであった。とりわけ、気になる学生の早期発見と早期の学内連携の構築については多くの教職員が共通の問題意識を持っていることが実感できた。今回発表した平成 25 年度の取り組みは臨床心理士と大学教員の連携・協働モデルとして一定の評価を得られたと考えている。また、その他の研究発表、シンポジウムにおいても現在の学生支援の課題が明確となり、今後の学生支援の質の向上につながる重要な気づきが得られた。

2) 医療職のための対人マナー講座

平成 25 年の臨床心理士の派遣事業において実施したコミュニケーション力養成講座、対人マナー講座は前述のとおり、教育的効果を有するばかりでなく、気になる学生の支援についての学内連携のモデルとして一定の評価を得ることが出来たが、参加率の低さが課題として指摘されていた。今年度実施した対人マナー講座では、医療系の就職を希望する学生に高い動機づけを持って毎回の講座に参加してもらえるような改善を行った。具体的な改善点としては臨床心理士と実際に医療系の科目を担当する教員が協働して企画運営を行うこととした。その結果、平均参加率は 2014 年度前期が 93%、2014 年度後期が 95%と極めて高い水準を示した。また、毎回の振り返りシートへの回答の結果から、本講座の受講によって自己への気づきが深まる機会となったことが強く示唆された。今年度の本事業では臨床心理士と大学教員の協働の効果・利点が明らかになった。具体的には、学生の興味関心に寄り添った講座の内容が構築できたこと、第二に医療現場で働いた経験のある教員の意見を取り入れることで高い教育効果を持つ講座が構築できたこと、第三に実施者間で気になる学生の情報の共有ができたことである。本事業は着実に質の向上を実現しており、是非とも継続したい事業である。

4 次年度に向けた改善策と展望

1) 日本学生相談学会での成果発表

日本学生相談学会への参加によって様々な先進的な事例に触れることが出来た。しかしながら、各発表者の持ち時間は 45 分から 90 分であることから、議論を深めるには時間が足りなかった。学会での参加はまさに最先端の取り組みを知るには最適ではあるが、学生を支援するスタッフとしての具体的な成長につなげるようなトレーニング

グの場としては効果が薄いという側面がある。次年度の改善点としては、学会発表と並行して各種研修会にも参加し、実践的なトレーニングを受けることでさらに教員としての成長を実現したいと考える。一方で、多様な業務の中で研修会に参加することは非常に困難であることも事実であり、学生支援に携わるスタッフのFD・SD活動の重要性についての理解を職場において浸透させる努力も必要であると考ええる。

2) 医療職のための対人マナー講座

昨年度明らかになった動機づけの課題については、今年の改善によって大幅に改善されたことが数値的にも明らかになった。次年度に向けての課題は、対人マナー講座が一講座 60 分×4 回と短期間で終了することである。望ましい対人行動が 4 時間の講座で定着するとはあまり期待できず。重要な気づきが具体的な行動の変化に繋がる前に講座が終了していた可能性が指摘できる。また、気になる学生の講座終了後の継続支援についても十分な体制が構築できていない。次年度は具体的な行動の改善につながるようなプログラム内容の検討と学内連携体制の更なる改善が求められる。